平成 28 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	障害支援区分判定等事業	会計名称				-	一般会計		担当課	福祉課			
争仍争未包	萨古义该位刀刊足守事来	予算科目	3	款 1	項 1	5 目	事業番号	6100	所属長名		河合	· 浩二	
事業評価の有無	■評価対象事業□	担当責任者名	大森 秀泰										
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため		【開始】	平成	18 年	度							
総合計画での	健康福祉都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年	度(予定)
位置付け	心の通った社会福祉の推進								■ 設定な				
総合計画における 本事業の役割	ける 割 誰もが安心して自分らしく暮らせるために、障害支援区分を判定する。												
事業の対象	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス(介護給 者。	付)を利用しよう	とする		事業の目	的			介護給付を利用す 審査会を開催する。	る場合に阿	章害程度に	区分を認	定する必
事業の内容 (整備内容)	障害福祉サービスの利用申請に基づき、訪問調査をし、 よる一時判定を行い、医師意見書を合わせて、審査会に				手年度の課 対する具体 改善策	的な	事務職員がそうにした。	研修を重ね、記	周査員と協力して、	調査資料を	を作成す.	ることが	できるよ

事業活動の内容・成果 (DO)

T.	不但勁	02 F 37	1 190.	未(DU	/																
		事			費 及 び	*.*					事	業	活	動の			(活 動	指標)	
	項			∄	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	27	年度実績	28	年度予定	9月末の実績	28	年度実績
Ī	直 接	事	業	費	3, 727	4, 386	0	0	0	4, 283	3										
	Ξ	国庫	支 出	金	1,023	1, 765	0	0	0	(審査会にて判定	した件	:数	件		78		80	5	3	118
財		支	出	金	511	882	0	0	0	C)										
源内		<u>t</u>	方	債		0	0	0	0	C)										
訳		÷	の	他		0	0	0	0	C	審査会開催回数			口		12		12		6	12
	-	- 般	財	源	2, 193	1, 739	0	0	0	4, 283	3										
耶	銭員のん	人工	にんく)数	0.38	0.38				0.38	3										
1.	人工当	たりの)人件	費単価	8, 042	8, 086				8, 086	認定調査件数			件		87		90	5	3	118
>	直	妾事業	費+人	人件費	6, 783	7, 459				7, 356	5										
	Ì	な実	拖主体		直接実施(嘱記 含む)	£職員1人を	実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,											
					向こう5年間 <i>の</i>	では主業事の	·性 4夕		29	年度	30 年度	3	1 年	度	32	年度		33 年	度 54	F間の	合計
					同こ / 5 年間の (-	・ 任円)	71年19			5, 830	5, 830		5	5, 830		5, 830		5	, 830		29, 150
					調木 早 ル ト フ き	上田田木の ゾ	- 州宁), 医岳辛	日まひが安木△	単位		区分年度	27	年	度	28	年度	2	9 年	度 目標	毎	年度
			指 柞	票	調査員による記の二次判定を行			見書及い番金会	件	_	目標		100		10	0		100		100)
	成果指標	指標	設定の	考え方	一次判定結果が標とする。	が審査会にて協	協議され、適正	に判定されたか	いどうかを指		実績		78		11	8					
		指標	で表† 効果																		

事務事業評価(CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)
--

毎日▽○所復孝が描うてむり 1日 × しの家本併教が増加傾向になる。このため、これごれの安併も敷理し、家業の時間研究がづきるトンに工士した。

	に対する対 度の途中に		新規区分取得者が	増えており、1月ごとの審査件数が増加傾向にある。このた	こめ、そ	れぞれの案件を整	種し、番	議の時間	短縮ができるように工夫した。
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢でのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が		事業成	特に、前回から判定が変わっている者の内容が説明て きるように準備した。また、介護保険併給者について は、ケアプランを資料に追加した。
	己	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	果	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		ェ	
務	定(事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		夫し	
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点 事	調査員が1人となり、調査資料作成件数が増加してい
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		業の	調査員が1人となり、調査員科F版件数が増加している。また、再調査が必要となった場合には、別の者が対応する必要があるので、2名体制が望ましい。
事	責		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		苦労し	
	任 者	効率性	コスト効率	「 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	し た 点	
)		市民(受益者)負担 の適正	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		課題	
業				1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				起	
			目的の妥当性	4	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する
	-	妥当性	社会情勢等への対応	在	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)
o	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		方	(判断の理由) 障がい福祉サービスの支援区分を決定する審査や支給量 を決定する事業であることから、事業継続が必要であ
	判定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 ア	4	合計点が		向	<u> ప</u> .
	(有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	多様な福祉サービスを求められるケースが多くなってい
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		属	る。当事者にとって、真に必要なサービスであるかどう かを見極めるため、関係機関が連携する必要がある。
	属長		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長の	
	₩	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題	
価			市民(受益者)負担 の適正	温尼する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 ・ 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 ・ 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 ・ 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=	□ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに
を			一一
		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 - 関係機関と連携しながら、サービス内容についてしっかり見極め、取り組む姿勢が必要である。	
踏	次	対体機関と連携しながら、リーと入内谷についくしつがり 足極め、取り組む安勢が必要である。	
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	Tu		
<i>t</i> =			
判	定		
断		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
1271		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 ■ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行	外	答申の内容	
政 評			
価	部		
価 委 員			
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	***** a d - 100	
		事業の方向性 コメント欄 ニ次判定の内容を踏まえ見直すこと。	
の経			
		日 日此の土土物は土 7	
	最営	現状のまま継続する。	
	最営 終者 判会	■ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	最営 終者	-	